

## 要 望 書

貴学におかれましては、本県の高等教育機関の中核拠点として、社会や地域の知的・文化水準の向上に貢献するとともに、地元愛媛で活躍する人材を多数輩出されてきました。中でも医学系研究科は、本県の医学教育研究および医療の拠点として、また、農学研究科は食料、生命、環境に関する教育研究拠点として、専門知識と問題解決能力を有した人材を輩出されるなど、本県の発展には欠かせない存在となっております。

近年、少子・高齢化の進行、ライフスタイルの変化による生活習慣病、新しい感染症や化学物質による健康影響、地球環境の変動による災害増加等様々な健康リスクが懸念されるとともに、昨今のコロナ禍の状況にあって、県民の公衆衛生に対するニーズは著しく拡大しており、対応する行政施策も多様化・高度化しております。

また、本県では農林水産研究所を中心として、柑橘、コメなどの農作物の新品種の作出や新たな魚介類の養殖技術開発を行い、県内食品会社の新製品開発にも協力しておりますが、県民の健康への関心が高まる中、機能性を有する新品種作出や健康機能が期待できる機能性表示食品の開発を加速するためには、ヒト介入試験等での医農連携のさらなる強化が、公衆衛生の維持向上のみならず地域産業の活性化においても重要な検討課題となっております。

このような状況の中、今後本県における公衆衛生及び健康増進の更なる推進に向けて、大学院修士課程修了レベルの公衆衛生・食品関連人材の輩出に加え、現在、当該業務に従事している者が、改めて新しい疫学・食品・健康に関する統合的知識や技術を深めることができる環境を切に要望いたします。

貴学の医学系研究科及び農学研究科におかれましては、これまで培われた医農連携による教育や研究開発実績をさらに発展させ、引き続き本県の「知の拠点」として、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

令和2年12月24日

国立大学法人愛媛大学長 大橋 裕一 様

愛媛県知事 中村 時広



## 要望書

一般社団法人愛媛県歯科衛生士会は、愛媛県において、歯科衛生士の資質の向上並びに地域住民の口腔機能の維持増進及び歯科衛生の普及向上を図ることにより、社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

さて、「経済財政運営と改革の基本方針 2017 (骨太の方針 2017)」に「口腔の健康は全身の健康にもつながることから、生涯を通じた歯科健診の充実、入院患者や要介護者に対する口腔機能管理の推進など歯科保健医療の充実に取り組む」と明記されました。さらには、骨太の方針 2019 では、「口腔の健康は全身の健康にもつながることからエビデンスを蓄積しつつ、国民への適切な情報提供、生涯を通じた歯科健診、フレイル対策にもつながる歯科医師、歯科衛生士による口腔機能管理など、歯科口腔保健の充実、入院患者への口腔衛生管理などの医科歯科連携に加え、介護、障害福祉関係機関との連携を含む歯科保健医療提供体制の構築に取り組む」とされ、専門職として「歯科衛生士」という職名が明記されました。

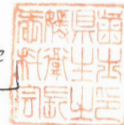
これまで歯科衛生士は、歯科診療所、病院、保健センターなど、住民の身近な場所で、乳幼児から高齢者まで、幅広い年齢の口腔から全身を守る活動をして参りました。地域では、医科歯科連携をはじめ、多職種と連携しながら、口腔衛生・口腔機能管理を担う歯科衛生士としての専門性を発揮することが求められます。また、科学的根拠に基づく業務推進のため、今後は、エビデンスを理解するだけでなく、エビデンスの発信や信頼性の向上、エビデンスの充実が必要となります。

このように歯科衛生士における高い専門性の確立や、科学的根拠に基づく業務推進のためには、常に最新の知識・情報が必要であり、かつ、口腔機能の維持・向上による国民の全身の健康増進と健康寿命の延伸に寄与するためには、公衆衛生学の専門的知識が必要不可欠であります。しかしながら、現在のところ、愛媛県内には、資格取得後、公衆衛生学を体系的に学習できる教育機関がございません。また、日常の業務に追われる中、時間を割いて県外の教育機関に通学し、スキルや情報のアップデートを継続し、学び直しを続けることは困難です。愛媛県内に体系的に公衆衛生学を学習できる教育機関が設置されれば、歯科衛生士会が目指す、高い専門性の確立と科学的根拠に基づく業務推進を実現し、愛媛県の公衆衛生の向上に貢献できることは間違いありません。愛媛県歯科衛生士会は、愛媛大学に公衆衛生学修士課程を設置頂きたく、強くお願い申し上げます。

令和 2 年 3 月 19 日

愛媛大学長 大橋 裕一 様

一般社団法人 愛媛県歯科衛生士会 会長 川上三紀



## 要望書

公益社団法人愛媛県栄養士会（以下栄養士会）は、「食と栄養に関する実践活動を通して、県民の健康増進と疾病の予防」「地域の栄養改善、福祉・医療、公衆衛生の向上」を図り、愛媛県民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的に掲げております。具体的には、健康増進のための調査・研究及び各種健康づくり活動、県民の健康づくり施策への参加、協力、推進を行ってまいりました。

国際的には、栄養の2重負荷の問題が提唱され、肥満と低栄養、疾病リスクの要因について広く議論されるようになりました。このことは、全てのライフステージの栄養状態にも深く関係します。肥満は生活習慣病、低栄養は身体機能や認知機能の低下に繋がり、個々人の生活そのものへ影響しうる急務な支援事項と言えます。栄養士会では、これらのことを鑑み、県民の皆様方の「健康寿命の延伸を図り、その人らしい生活の実現を」生きる糧である食・栄養の視点から支援を行うと共に、睡眠や活動等と合わせた健康づくりと疾病予防への取り組みに努めております。

一方で、このような取り組みを推進するためには、公衆衛生学に関する専門的知識を高める必要がありますが、愛媛県内には公衆衛生学を体系的に学ぶための大学院まで設置した教育機関はありません。特に、自治体や医療機関等で働いている会員においては、多忙を極める中、県外の教育機関に定期的に通い、専門的知識・技術を身に付ける機会を設けることは困難であります。したがって県内におけるリカレント教育が望まれます。

また、管理栄養士養成校では、同じ学び舎に集う職種に偏りが生じやすく、多職種連携による医療や公衆衛生活動が必要とされている昨今において、協同して実践する力の涵養を図るのは難しいと考えます。さらに、国民健康・栄養調査をはじめ、国内外の多くの研究から報告されるように、食生活は自然・社会環境や社会心理要因と相互に影響を及ぼしあうことから、個人を取り巻く自然・社会環境や心理・行動学的知識を深める必要があります。これらの多くは国内外において公衆衛生大学院において学び身に付けることが出来ます。

以上のことから、栄養に関わりの深い、医学部、農学部を有する総合大学である愛媛大学にて公衆衛生修士課程が設置されるならば、栄養士会の掲げる目標を達成し、本県の公衆衛生の一層の向上に大きく貢献できるものと強い期待を寄せるところであり、その早期実現を要望するものであります。

令和2年1月13日

愛媛大学長  
大橋 裕一 殿

公益社団法人愛媛県栄養士会 会長 利光 久美子



## 要望書

当社は、四国の酪農家、愛媛県等の支援を受け1968年に創業した乳業メーカーです。牛乳やヨーグルトをはじめとした乳製品の製造及び販売に携わっており、特に近年は、消費者の健康ニーズの高まりから機能性表示食品等の開発に注力しております。

貴学におかれましては、農学研究科附属食品健康科学研究センターにおいて当社を含む県内をはじめとする多くの食品会社との共同研究を医農連携で行い、これまで多くの新製品を発表してきた実績があります。また、6年一貫で教育を行う、農学部生命機能学科健康機能栄養科学特別コースを設置し医農連携で学生教育を進められており、愛媛県内の企業に向けても優秀な人材が輩出されることを期待しております。

少子・高齢化社会を迎えた現代において、健康への関心がますます高まる中、味と共に健康を維持する機能性を有することが、当社の食品の新製品開発においても重要な検討課題となっています。機能性表示食品などの新制度においてはヒトにおける有効性の検証が重要視され、これまで以上に栄養疫学などの公衆衛生の知識や技術を持った人材が求められております。また、近年新しい感染症や化学物質による健康影響、地球環境の変動による災害増加等様々な健康リスクが懸念され、こうした問題への企業の関わり方も大きな課題となっており、当社におきまして、こうしたことへのビジョンを持った人材が不可欠です。

このような状況の中、当社の企業活動を新たな視点でさらに推進するため、大学院修士課程修了レベルの公衆衛生・食品関連人材の輩出を切に希望いたします。又、現在、当社でこの業務に当たっている社員におきまして、改めて疫学・食品・健康・環境に関する統合的な知識や技術を深めることが出来る環境を切に要望いたします。

コロナ禍により新生活様式が定着する中、貴学に公衆衛生学環（仮称）が新設され、必要に応じて当社社員の学ぶ機会をいただくことができましたら、当社の新製品開発等の業務において、リーダーシップを発揮できる人材となることを確信します。

貴学の医学系研究科及び農学研究科におかれましては、これまで培われた医農連携による教育や研究開発実績をさらに発展させ、引き続き愛媛県の「知の拠点」として、愛媛県の食品産業へ一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月19日 愛媛大学長 大橋 裕一 殿

四国乳業株式会社

代表取締役社長 三好 晶夫





## 要望書

当社は、愛媛県大洲市に本社・工場を置き、1976年の創業以来天然原料にこだわった「食」を通じて「安全で美味しく健康に役立つ商品作り」をモットーに、業務用のエキス調味料や機能性食品素材等を全国に製造販売しております。創業の原点は、戦後の食糧難の時期に栄養失調を改善する栄養剤を作りたいという創業者の研究に端を発し、紆余曲折を経て早くからトクホ（特定保健用食品）の研究・製品化に取り組みました。現在も独自の酵素分解技術によるエキス調味料を主力に、トクホ素材や機能性表示食品素材を貴大学や各地研究機関と共同研究を進めている研究開発型の企業です。

貴学におかれましては、農学研究科附属食品健康科学研究センターにおいて当社を含む県内をはじめとする多くの食品会社との共同研究を医農連携で行い、これまで多くの新製品を発表してきた実績があります。また、6年一貫で教育を行う、農学部生命機能学科健康機能栄養科学特別コースを設置し医農連携で学生教育を進められており、今後も愛媛県内の企業に向けて優秀な人材が輩出されることを期待しております。

少子・高齢化社会を迎えた現代において、健康への関心がますます高まる中、味・風味と共に健康を維持する機能性を有することが、当社の新製品開発においても重要な検討課題であり、大きなユーザーニーズにもなっております。トクホ制度はもとより、機能性表示食品などの新制度においてはヒトにおける有効性の検証が重要視され、これまで以上に栄養疫学などの公衆衛生の知識や技術を持った人材が求められております。また、近年新しい感染症や化学物質による健康影響、地球環境の変動による災害増加等様々な健康リスクが懸念され、こうした問題への企業の関わり方も大きな課題となっており、当社におきましても、このテーマに関する関心とビジョンを持った人材育成が不可欠です。

このような状況の中、当社の企業活動を新たな視点でさらに推進するため、大学院修士課程修了レベルの公衆衛生・食品関連人材の輩出を切に希望いたします。又、現在、当社でこの業務に当たっている研究員におきましても、改めて疫学・食品・健康・環境に関する統合的な知識や技術を深めることが出来る環境を切に要望いたします

今後アフターコロナの時代に向けて、益々この分野のニーズが高まり、既存の研究領域を越えた国際・学際的研究とグローバルな視点を持った人材の必要性が高まると予想される中で、これに対応できる専門性と応用性の高い教育体制を期待するところです。

貴学の医学系研究科及び農学研究科におかれましては、これまで培われた医農連携による教育や研究開発実績をさらに発展させ、引き続き愛媛県の「知の拠点」として、愛媛県の商品産業へ一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

令和2年11月17日 愛媛大学長 大橋 裕一 殿

仙味エキス株式会社  
代表取締役社長 茂島克裕

